

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上交通安全に関する経費		担当部局庁	海上保安庁交通部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S23~		担当課室	企画課		課長 金子 英幸		
会計区分	一般会計		施策名	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、22号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航路標識整備事業において整備した海上交通センター(船舶通航信号所)、灯台及び灯浮標等の航路標識の維持等を行うほか、海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,474	2,238	2,064	1,920	1,989	
		補正予算	△ 2	△ 3	0	-	-	
		繰越し等	0	0	3	-	-	
		計	2,472	2,235	2,067	1,920	1,989	
	執行額	2,429	2,200	2,045	-	-		
	執行率 (%)	98%	98%	99%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)			隻	2,516	2,380	2,508	-
			達成度	%	-	-	-	-
	・ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)		成果実績	件	1	0	0	0
			達成度	%	0	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	航路標識の運用率の維持 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)			%	-	99.93	99.91	-
	※運用率とは、運用すべき時間に対し実際に正常運用した時間の比率を3年間の実績で算出したもの。							(99.8)
単位当たりコスト	0.38(百万円/基)		算出根拠	航路標識1基あたりの維持コスト 23年度の執行額/航路標識基数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	別紙のとおり							
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	航路標識の運用は、すべての海域利用者の事故を未然に防止し人命及び財産を保護するために必要であり、これに係る経費を適切に執行している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約の内容は敷地借料、電力料及び電話回線利用料が主であり、契約については法令に基づき適切に行っている。また競争入札によるものは入札情報を公開することで競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	船舶交通の安全に必要不可欠である航路標識の運用にあたっては、限りある予算を適切に執行することにより高い運用率を維持している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>航路標識用光源のLED化及び太陽電池装置の導入により点検・保守業務の効率化を進めることで経費の節減を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成24年度においては港湾情勢や利用実態等を踏まえ、一部の標識を廃止するなど配置を適正化し、電力料等のコスト縮減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	調達の競争性を高めるべき。技術革新も踏まえ、光波標識の必要性を検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	港湾の状況や利用実態を踏まえた配置の適正化や、航路標識のLED化及び太陽電池の導入により点検・保守業務の効率化、電力料の削減等により約0.5億円の縮減を図っている。さらに、必要性の低下した光波標識の廃止に伴い更なる電力料等の削減が見込まれる。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	524	平成23年行政事業レビュー	501

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

【随意契約】
契約の相手方が1者であることが明らかでない場合、または、契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令の規定より随意契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公示して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。
- 四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

※金額は、百万円単位とするため、小数点第1位を四捨五入し表示している。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京計器株式会社			E.社団法人日本海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	レーダー用機器購入	122	役務費	海上交通安全に関する調査	1
			物品購入費	業務用図書購入	0
計		122	計		1
B.独立行政法人海上技術安全研究所			F.セナーアンドバーンズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	船舶の航行安全に関する調査	3	役務費	航路標識保守業務	151
			物品購入費	航路標識機器購入	8
計		3	計		159
C.輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			G.医療法人寿仁会沖縄セントラル病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	データ処理サーバ使用料	40	役務費	定期健康診断料	1
計		40	計		1
D.国際航路標識協会			H.慶佐次区		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際機関分担金	国際航路標識協会分担金	2	借料	航路標識施設敷地借料	77
計		2	計		77

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.名古屋港管理組合					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	航路標識施設敷地借料等	30			
計		30	計		0
J.財団法人日本海事科学振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	航路標識施設敷地借料	5			
光熱水料	電気料、水道料	2			
計		7	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京計器株式会社	レーダー用機器購入	122	1	98.97
2	株式会社マルミヤ	業務用機器購入	17	2	98.66
3	イズミ産業株式会社	被服等購入	15	4	97.91
4	湘南工作販売株式会社	航路標識用光源購入	14	1	99.36
5	JIPテクノサイエンス株式会社	情報提供システム運用保守業務	13	1	91.52
6	みずほ情報総研株式会社	船舶動静情報活用システム調査設計	10	2	82.98
7	株式会社リコー	行政情報システム端末機借入保守	9	4	68.03
8	セナーアンドバーンズ株式会社	航路標識機器等購入	8	1	91.22
9	株式会社武蔵富装	被服等製造	7	5	96.04
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	情報提供システム装置改修業務	5	1	92.96

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人海上技術安全研究所	船舶の航行安全に関する調査	3	1	93.75
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	データ処理サーバ利用料	40	—	—
2	ソフトバンクテレコム株式会社	通信回線使用料	33	—	—
3	スカパーJSAT株式会社	通信回線使用料	33	—	—
4	カクチョウ印刷株式会社	パンフレット印刷製本	4	—	—
5	芙蓉総合リース株式会社	通信回線使用料	4	—	—
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	3	—	—
7	株式会社新弘堂	パンフレット印刷製本	3	—	—
8	株式会社エスクリエイト	ポスター等印刷製本	3	—	—
9	日本光機工業株式会社	航路標識機器買入	2	—	—
10	JIPテクノサイエンス株式会社	データ処理サーバ改修	2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航路標識協会	国際航路標識協会分担金	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本海難防止協会	海上交通安全に関する調査	1	—	—
2	一般財団法人関東電気保安協会	電源設備点検整備	1	—	—
3	財団法人建設物価調査会	業務用図書購入	0	—	—
4	社団法人電子情報通信学会	学会費	0	—	—
5	社団法人土木学会	学会費	0	—	—
6	社団法人照明学会	業務用図書購入	0	—	—
7	財団法人経済調査会	業務用図書購入	0	—	—
8	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0	—	—
9	社団法人日本建築学会	学会費	0	—	—
10	一般財団法人情報通信振興会	業務用図書購入	0	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セナーアンドバーズ株式会社	航路標識保守業務、航路標識機器購入	159	3	99.86
2	株式会社沖電気カスタマドテック	海上交通情報システム保守業務	19	1	94.1
3	東京計器株式会社	海上交通情報システム機器買入	14	1	97
4	四国電力株式会社	電力料	13	1	100
5	株式会社太洋機械製作所	航路標識保守業務	12	4	90.6
6	リコージャパン株式会社	コピー機保守	10	1	98.25
7	株式会社ブイメンテ	航路標識保守業務	10	4	75.9
8	日本光機工業株式会社	航路標識保守業務	8	3	97.7
9	理研産業株式会社	電子複写機保守管理	8	2	91.2
10	日本無線株式会社	航路標識機器買入	8	1	99.8

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人寿仁会沖縄セントラル病院	定期健康診断	1	1	92.2
2	一般財団法人北海道電気保安協会	電気工作物保守管理業務	0	1	94.72
3	社団法人新潟県健康管理協会	定期健康診断	0	1	65.38
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶佐次区	ロランC局敷地借料	77	随意契約	—
2	東京電力株式会社	船舶通航信号所電気料等	46	随意契約	—
3	沖縄電力株式会社	灯台電気料等	32	随意契約	—
4	西日本電信電話株式会社	電話料等	31	随意契約	—
5	北海道電力株式会社	灯台電気料等	26	随意契約	—
6	九州電力株式会社	船舶通航信号所電気料等	24	随意契約	—
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話料等	22	随意契約	—
8	東日本電信電話株式会社	電話料等	19	随意契約	—
9	中国電力株式会社	灯台電気料等	15	随意契約	—
10	中部電力株式会社	灯台電気料等	15	随意契約	—

支出先上位10者リスト

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋港管理組合	船舶通航信号所建物借料等	30	随意契約	-
2	大阪市	浮標基地敷地借料、水道料等	25	随意契約	-
3	新島村	ロランC局敷地借料、水道料	14	随意契約	-
4	東京都	船舶通航信号所敷地借料、電気料等	9	随意契約	-
5	那覇港管理組合	浮標置場敷地借料等	7	随意契約	-
6	網走市	無線方位信号所敷地借料等	4	随意契約	-
7	横浜市	船舶通航信号所電気料等	2	随意契約	-
8	千葉県	浮標基地敷地借料等	2	随意契約	-
9	熊本県	浮標置場敷地借料等	2	随意契約	-
10	北斗市	無線中継所敷地借料等	1	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本海事科学振興財団	船舶通航信号所敷地借料、光熱水料	7	随意契約	-
2	学校法人沖縄大学	ロランC局敷地借料	2	随意契約	-
3	学校法人尚学学園	ロランC局敷地借料	2	随意契約	-
4	一般財団法人九州電気保安協会	浮標基地電気工作物保守等	2	随意契約	-
5	財団法人関西電気保安協会	非常用発電機整備等	1	随意契約	-
6	日本放送協会	NHK放送受信料	1	随意契約	-
7	財団法人建設物価調査会	定期刊行物購入等	1	随意契約	-
8	社団法人東京電気管理技術者協会	船舶通航信号所電源保守等	1	随意契約	-
9	独立行政法人海技教育機構	英会話研修料	1	随意契約	-
10	社団法人新島村シルバー人材センター	ロランC局敷地整備	1	随意契約	-

平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	委員等旅費	1	0	
	航海日当食卓料	18	17	
	航路標識庁費	1,436	1,311	
	国際航路標識分担金	2	1	
	諸謝金	6	6	
	情報処理業務庁費	57	255	
	職員旅費	97	91	
	庁費	85	90	
	通信業務庁費	0	—	
	土地建物借料	197	196	
	被服費	22	21	
計	1,920	1,989		